

『外部対応』

1 1 社会との連携

基準 1 1 - 1

医療機関・薬局等との連携の下、医療及び薬学の発展に貢献するよう努めていること。

【観点 1 1-1-1】地域の薬剤師会、病院薬剤師会、医師会などの関係団体及び行政機関との連携を図り、医療や薬剤師等に関する課題を明確にし、薬学教育の発展に向けた提言・行動に努めていること。

【観点 1 1-1-2】医療界や産業界との共同研究の推進に努めていること。

【観点 1 1-1-3】医療情報ネットワークへ積極的に参加し、協力していることが望ましい。

[現状]

本学における地域の医療関係団体および行政機関との連携に関する主な取り組みとしては、主として、次の4領域がある。

1. 病院・薬局実務実習に関わる環境整備を通しての連携：近畿2府4県に所在する薬系大学、府・県薬剤師会、府・県病院薬剤師会は実務実習実施に伴う諸問題について互いに情報交換や議論を深め、その環境整備とともに、実習の内容、実施方法、進捗記録、学生評価などの体制整備に努めている。また、各府県において実施される実務実習連絡会に参加して実習施設との連携を図るとともに、大学独自にも近隣の病院・薬局関係者を中心に意見交換を行い、実習生受け入れに際しての個別的問題点の抽出とその対応について鋭意検討を進めている。こうした努力の中で、大学と医療機関や薬局は相互認識と理解を深め、互いの発展のための連携が進みつつある。
2. 医療関連の各種職能団体および行政機関との情報交換：臨床教育を担当する教員が、厚生労働省、日本薬剤師会、日本病院薬剤師会など医療関連団体や行政機関の諮問委員、学術委員、調査研究委員などを委嘱され、それらの委員会活動を通じて今後の医療や薬剤師を取り巻く課題の明確化、薬学教育や薬剤師職能の発展に向けた提言や行動に努めている。
3. 医療界や産業界との共同研究の推進：企業（主として製薬会社）、病院・診療所、薬局、

ドラッグストアなどとの連携により、基礎研究、臨床研究を展開している。企業との共同研究には、各種疾病治療薬の開発に資する（あるいは直結する）基礎研究や臨床研究はもとより、薬剤経済学的な視点からの研究なども含まれている。また、医療機関や薬局との連携により、薬剤師業務の改善に焦点をあてた臨床研究や医療安全に関する体制整備の推進に関連する共同研究を行っている。一方、ドラッグストアとの連携により、セルフメディケーション分野における薬剤師職能の拡大に資する共同研究にも着手し始めている。

4. 医療情報学を含む学際融合領域における高度人材育成事業への参画：関西地域の教育・研究・医療機関の連携のもとで、平成 20 年設立された「一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西」に参加し、高校・大学・大学院・社会人を包含した臨床医工学・情報学融合領域で活躍できる人材育成を目指しつつ、大学、専門学校、医療機関、公的機関、企業の連携を通して、医療情報ネットワークに関する領域にも参加している。また、本学は、当該コンソーシアムが平成 21 年文部科学省により採択された戦略的大学連携支援事業において、5 大学連携事業（武庫川女子大学、奈良先端科学技術大学院大学、大阪電気通信大学、大阪薬科大学、関西大学）〈図 11-1-1 5 大学連携事業〉を受託した。本事業に対する本学の役割の一つとして、特に「プレプロフェッショナル教育」の充実があり、理工学系、情報系、福祉生活系、薬系の学生にとって医療現場と患者ニーズを把握するために不可欠な、情報システム、医療情報ネットワークの構築に関する教育プログラムを整備している。

[点検・評価]

1. 地域の薬剤師会、病院薬剤師会、医師会などの関係団体および行政機関と、特に実務実習を通して、連携の強化に努めている。
2. 本学における取り組みの中には、着手してからまだ日が浅く緒についたばかりのものも少なくないため、これらの活動が薬学・医療ひいては社会全体に与える影響や具体的

な成果を評価・検証するには、さらなる事例や経験の蓄積を要する。

3. 産・学連携体制の下で実施している臨床教育、共同研究の成果についても、今後の病院・薬局における実務実習や学会活動などを通じて継続的に評価・点検していく必要がある。

[改善計画]

1. 医療現場における諸問題の解決に向けての取り組みや、薬剤師の職能拡大に資する諸活動をより活発化させるために、地域の薬剤師会、病院薬剤師会、医師会などの関係団体および行政機関と定期的に意見交換する場を設定する。
2. 5大学連携事業における教育プログラムの充実を基軸として、医療情報ネットワークへの参画に向けた活動を充実させる。

<資料 1> <http://conso-kansai.or.jp/>

<資料 2> <http://kansai5u-amei.jp/>

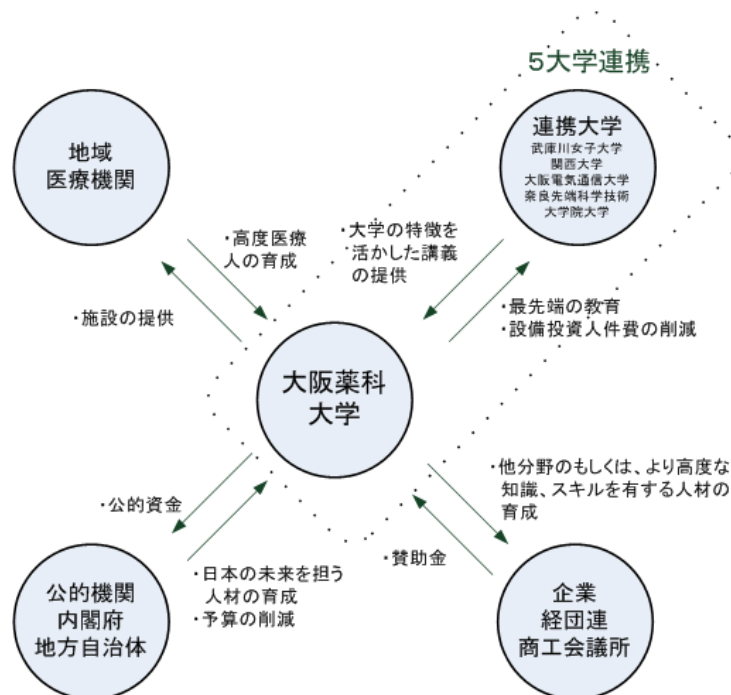


図 11-1-1 5 大学連携事

基準 1 1 - 2

薬剤師の卒後研修や生涯教育などの資質向上のための取組に努めていること。

【観点 1 1-2-1】地域の薬剤師会、病院薬剤師会などの関係団体との連携・協力を図り、薬剤師の資質向上を図るための教育プログラムの開発・提供及び実施のための環境整備に努めていること。

[現状]

本学における卒後研修や生涯教育・生涯学習など、薬剤師の資質向上のための取り組みは「大阪薬科大学公開教育講座」（以下、公開教育講座）である。この公開教育講座の歴史は古く、昭和 58 年に本学同窓会の後援のもと「卒後教育講習会」として発足したのが最初であり、第 3 回（昭和 60 年）からは「公開教育講座」と名称を改め、1992 年 7 月の医療法改正を機に「薬剤師の生涯教育」に焦点を絞るとともに、全国に先駆けて（財）日本薬剤師研修センターとの共催を決定するなど、薬剤師を取り巻く状況の変化に迅速に対応することにより発展させてきた。

現在では、（財）日本薬剤師研修センターならびに（社）日本薬学会近畿支部の共催、（社）大阪府薬剤師会ならびに大阪薬科大学同窓会の後援を得るとともに、近畿の各病院薬剤師会からも単位認定資格を受けるなど、地域の関係団体との連携・協力を図り、平成 21 年には 27 年目を迎えている。この間の総受講者数は 11,843 名を記録している。

平成 19 年度からは、新たな医療法による薬剤師の「薬物治療における安全管理者」としての位置付けのもと、「くすりの作用と副作用～薬物治療における安全管理のために～」をメインテーマに、医薬品の適正使用をめぐる様々な問題点について討論し、薬剤師の卒後研修や生涯学習支援など、薬剤師の資質向上に積極的に取り組んでいる。

また、社会情勢の変化に対応したテーマだけでなく、参加者のアンケートによる意見も積極的に取り入れることにより、参加意欲を高め、生涯教育としての定着を図っている。

受講者の特徴は、①約 95%が薬剤師である。②大阪府下のみならず近畿 2 府 4 県の全てから受講者が集まっている。③20 歳代から 70 歳代まで幅広い年代にわたっている。④複数回以上の参加者が 80%を超えている。⑤他大学等卒業者の受講者が半数を超えている。

以上のことから、近畿地区において本学の公開教育講座が広く認知・定着しており、薬剤師の生涯教育のひとつとして貢献していると考えられる。

平成 18 年度より平成 21 年度の演題名と参加者数を表 11-2-1 に示す。

[点検・評価]

1. 開催毎に行うアンケート調査を反映させ、現役薬剤師の参加しやすい場所や時間に調整したことにより、参加者が増加したことは実施のための環境整備に努めていると考えられる。
2. 参加者の増加および、講演後の活発な討論が盛んであることなどは、本公開教育講座が「薬剤師の卒後研修や生涯教育などの資質向上」に十分機能していると考えられる。
3. 現在年 3 回の開催では不十分であるとの意見が多く、定期継続開催を望む声も少ない。
4. 社会情勢の変化に対応した内容の講座を提供するなど、薬剤師の必要性に込んでいるが、本学独自の特徴ある教育プログラムの開発・提供をするまでには達していない。

[改善計画]

- ・開催回数を増やす要望が多いため、現在大阪市内で開催しているのを本学で行う案を検討中である。
- ・参加者自らが情報発信源になる訓練を行うにはワークショップ的な開催形態も必要であり、具体案を検討している。
- ・定期的継続開催に対しては、「大学院社会人コース」を視野に入れた改革が必要であり、将来計画に入れている。

<資料 1><http://www.oups.ac.jp/kouza/koukaikouza/index.html>

表 11-2-1 大阪薬科大学公開教育講座開催状況

年度	回数	講師	演題	参加者
平成18年度	第42回	大阪薬科大学薬物治療学研究室 教授 田中 孝生	糖尿病と高血圧症の接点 ～グルコース・ストレスと高血圧～	342名
		大阪市立総合医療センター 栄養部部長/ 代謝内分泌内科副部長 細井 雅之	糖尿病の治療薬と副作用 ～患者の常識・非常識～	
	第43回	大阪医科大学第三内科学教室 講師 河野 龍而	冠動脈疾患の治療	408名
		大阪薬科大学臨床薬剤学教室 助教授 井尻 好雄	重大な副作用回避のために～循環器領域における服薬説明の問題点を中心として～	
	第44回	東京大学大学院薬学系研究科 医薬品情報学 教授 澤田 康文	高脂血症治療薬の体内動態と薬物相互作用	351名
		大阪市立大学大学院医学研究科 代謝内分泌病態内科学講師 庄司 哲雄	高脂血症・動脈硬化の治療薬と副作用	
平成19年度	第45回	国立病院機構 近畿中央胸部疾患センター 院長 坂谷光則	アスベスト吸入による健康障害 －肺・胸膜の疾患－	278名
		高槻赤十字病院副院長・呼吸器外科 部長 千葉 渉	肺癌の化学療法と薬剤	
	第46回	大阪薬科大学 薬品作用解析学研究室 准教授 大野行弘	パーキンソン病治療薬の現状と今後	308名
		愛媛大学医学部附属病院 創薬育薬センター長 野元 正弘	パーキンソン病の治療と注意すべき副作用	
	第47回	大阪医科大学第一内科 講師 武内 徹	関節リウマチ治療の現状と今後－内科の立場から－	377名
		大阪医科大学外科学講座整形外科 准教授 中島 幹雄	関節リウマチ治療の現状と今後－外科の立場から－	
平成20年度	第48回	中外製薬(株) 研究本部 創薬企画推進部 部長 岡部尚文	抗がん剤の分子標的薬	443名
		大阪医科大学 第二内科学教室 助教 後藤 昌弘	消化器がん化学療法－胃・大腸がんを中心に－	
	第49回	田辺三菱製薬(株) 薬理研究所主任研究員 幸 敏志	脳梗塞治療薬の現状と今後	448名
		国立循環器病センター 内科脳血管部門医長 豊田 一則	脳梗塞の薬物治療：急性期から再発予防まで	
	第50回	大阪厚生年金病院 眼科部長 桑山 泰明	総説：緑内障	448名
		参天製薬(株) 研究開発本部 研究開発企画室 室長 宮脇 宣明	緑内障治療薬の現状と開発状況	
平成21年度	第51回	大阪薬科大学 生体防御学研究室 講師 藤森 功	眠りの科学	460名
		滋賀医科大学医学部精神医学講座 講師 今井 眞	睡眠・覚醒とそれにかかわる薬物	
	第52回	京都大学医学部附属病院 精神科 神経科 院内講師 岡田 俊	注意欠陥／多動性障害 (AD/HD) の薬物治療	463名
		大阪医科大学 小児科 鈴木 周平	大人を困らせる子どもたち－アスペルガー症候群と ADHD を中心として－	
	第53回	大阪薬科大学 薬品作用解析学研究室 准教授 大野行弘	セロトニン神経系とうつ病、不安障害治療薬	464名
大阪医科大学附属病院 精神神経科 助教 堀 貴晴		うつ病・不安障害治療と注意すべき副作用		

基準 1 1 - 3

地域社会の保健衛生の保持・向上を目指し、地域社会との交流を活発に行う体制の整備に努めていること。

【観点 1 1-3-1】 地域住民に対する公開講座を定期的を開催するよう努めていること。

【観点 1 1-3-2】 地域における保健衛生の保持・向上につながる支援活動などを積極的に行っていることが望ましい。

【観点 1 1-3-3】 災害時における支援活動体制が整備されていることが望ましい。

[現状]

地域社会との交流を活発に行うために本学が企画したものに、地域住民を対象とした「大阪薬科大学市民講座」（以下市民講座）がある。市民講座は本学が現在の地である大阪府高槻市奈佐原に移転した平成 8 年に第 3 回が開催され、平成 10 年より年 2 回、原則として本学において、春と秋に開催している。高槻市、社団法人日本薬学会近畿支部、社団法人大阪府薬剤師会、社団法人大阪府病院薬剤師会、大阪薬科大学同窓会による共催、大阪府、高槻市教育委員会、高槻市薬剤師会による後援のもと、その他多方面の協力を得て開催されている。市民講座では毎回参加者からアンケート調査を行い、演題、その他種々の要望については学内「大阪薬科大学市民講座委員会」において検討し、次回以降に活かしている。平成 18 年度より平成 21 年度の演題名と参加人数を表 11-3-1 に示す。参加者の約 70% が高槻市民であり、年齢層は 60 歳以上が約 90%、そのうち 70 歳以上が約 65% を占め、多くが複数回参加している。市民講座開催時には、「くすりの相談室」「薬用植物園の見学」も併せて開催し、「くすりの相談室」においては、第一線で活躍中の病院・薬局薬剤師の協力を得て、参加者のくすりに関する様々な相談に応じている。「薬用植物園の見学会」においては、季節毎の植物の変化とその薬効の説明などを行い、地域住民の好評を得ている。「薬用植物園の見学会」は、平成 8 年高槻に移転以来開催しており、当初は春秋年 2 回の実施であったが好評であったため、原則として毎月第 3 土曜日に開催することとした。参加者数は増加し、市民講座や大学祭の開催に併せての見学会の参加者数は、大学外の団体なども含めると年間 900 名を超える盛況である。（表 11-3-2）

前述の市民講座や併せて開催する「くすりの相談室」「薬用植物園の見学会」は地域にお

ける保健衛生の保持・向上につながる支援活動の一環であり、本学独自の活動としては他に、大阪薬科大学附属薬局研修室において「患者様向け健康講座」を土曜日午後に開催し、毎回 50 名前後の市民（特に患者）の参加を得ている。（表 11-3-3）さらに、文部科学省平成 21 年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」である 3 大学（関西大学・大阪医科大学・大阪薬科大学）連携事業としての「3 大学医工薬連環科学教育研究機構」の活動の一環として、「高槻家族講座」「小学校への出張講義」を実施するなどの地域への支援活動を行っている。「高槻家族講座」においては高槻市に関係のある企業も参加し、家族ぐるみでの参加を促すため、同時に「子供体験コーナー」を設けて、高槻地域一帯への啓発活動を実施している。

また、高槻市主催行事（表 11-3-4）にも積極的に参画しており、その中の「高槻市内 5 大学リレー市民講座」では、高槻市内に施設をもつ 5 大学（大阪医科大学・大阪薬科大学・京都大学・関西大学・平安女学院大学）の教員が、リレー形式で講演し、市民への保健衛生問題を中心とした保健衛生保持・向上の啓発・支援活動を行っている。

災害時における支援活動体制については、本学は高槻市の「ライフライン救援拠点」に指定されており、地震等の災害発生時に地域の救援拠点として施設を提供することを宣言している。

[点検・評価]

1. 市民講座の参加人数は少し減少気味であったが、開講当初より行っている受講者アンケートを分析し、地域住民にとって興味深く分かりやすい講演と質疑応答に心掛けた講義を提供したことにより参加人数も増加傾向となった。約 90%の参加者が再受講者であり、地域住民の市民講座として定着している。反面、新しい参加者を増やす努力も必要である。
2. 本学は、地域における保健衛生の保持・向上につながる啓発・支援活動に積極的に取

り組んできている。

3. 高槻市の「ライフライン救援拠点」として災害時における地域支援体制の一翼を担っていることは評価できる。

4. 自治会や地域の防災訓練に参加することが消防計画に定められているが、災害時における支援活動について明確な定めがないので、規程の整備が必要である。

[改善計画]

1. 市民講座は第 28 回より、3 大学医工薬連環科学教育研究機構による地域への支援活動の一環として行われている。市民講座委員会を中心として新しい観点から、市民講座を見直し、実施する計画がなされている。

2. 市民講座委員会のオブザーバーとして、3 大学医工薬連環科学教育研究機構の担当者（教員）が加わり、他の計画との重複を無くし、より効果的な地域における啓発・支援活動が出来るよう整備中である。

3. 災害時における支援活動体制を推進するよう関連規程の整備を行う。

<資料 1><http://www.oups.ac.jp/kouza/shiminkouza/index.html>

<資料 2><http://www.kansai-u.ac.jp/mpes-3U/>

表 11-3-1 大阪薬科大学市民講座開催状況

年度	回数	講師	演題	参加者数
平成18年度	第21回	大阪大谷大学 薬学部 漢方医療 薬学講座 教授 谿 忠人	漢方薬の原料となる植物 ～漢方薬との上手なつきあい方を含めて～	433名
		大阪医科大学薬理学教室 教授 宮崎 瑞夫	高血圧になるしくみとその治療薬のしくみ	
平成18年度	第22回	大阪医科大学 第一内科 教授 花房 俊昭	糖尿病について	366名
		高槻赤十字病院 呼吸器・ アレルギー内科 部長 安場 広高	喘息治療の GOAL	
平成19年度	第23回	芦屋市立芦屋病院 病院長 姫野 誠一	生活習慣関連病としてのがんの予防と早期発見	392名
		高槻赤十字病院 緩和ケア科 部長 岡田 圭司	がん医療における緩和ケアの役割	
平成19年度	第24回	塩野香料株式会社 特別顧問 中島 基貴	アロマセラピーと癒し	353名
		山本淑子アロマセラピストスクール 校長 山本 淑子	アロマセラピーの実際	
平成20年度	第25回	高槻市保健所 保健衛生課 食品衛生係 岡本 圭介	食の安全に取り組む	211名
		東京都健康安全研究センター 残留物質研究科 永山 敏廣	食の安全と残留農薬	
平成20年度	第26回	阿武山こどもクリニック 院長 岡本 良三	こどものアレルギーとアレルギーについての 最近の話題	184名
		大阪医科大学 耳鼻咽喉科学教室 教授 竹中 洋	現代病スギ花粉症について －疫学・IgE 産生・治療	
平成21年度	第27回	大阪薬科大学 講師 宮崎 誠	おくすり、ちゃんと飲んでいますか	228名
		大阪薬科大学 准教授 井尻好雄	－赤ちゃんからお年寄りまで－	
平成21年度	第28回	大阪薬科大学 助教 加藤隆児	おくすり、飲み合わせアラカルト	269名
		大阪薬科大学 准教授 井尻好雄	－2つ以上のおくすりを飲むときは－	
平成21年度	第28回	大阪薬科大学 教授 井尻 好雄	おくすり、案外知らない副作用	269名
		虎の門病院 薬剤部長 林 昌洋	おくすり、ほうっておくと怖い副作用の初期 症状	

(注) 第28回は、「3大学(大阪薬科大学、関西大学、大阪医科大学)連携事業」として実施。

表 11-3-2 薬用植物園の利用者数および主な外来団体

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
学 内	630 名	630 名	630 名	670 名	680 名
大学外 (主な団体名)	290 名 漢方薬・生薬認定 薬剤師研修 NHK 文化センター 高槻市櫨の森市 民大学 高槻市市民見学会	290 名 大阪シニア自然大学 漢方薬・生薬認定 薬剤師研修 NHK 文化センター 高槻市櫨の森市 民大学 高槻市市民見学会	280 名 漢方薬・生薬認定 薬剤師研修 NHK 文化センター 高槻市櫨の森市 民大学 高槻市市民見学会	290 名 大阪シニア自然大学 漢方薬・生薬認定 薬剤師研修 NHK 文化センター 高槻市櫨の森市 民大学 高槻市市民見学会	280 名 漢方薬・生薬認定 薬剤師研修 NHK 文化センター 高槻市櫨の森市 民大学 高槻市市民見学会
合 計	920 名	920 名	920 名	960 名	960 名

表 11-3-3 市民健康講座

年 度	回 数	講 師	テ ー マ	参加者数
平成 20 年度	第 1 回	国際中医専門員 薬剤師 中瀬祥緒	効果的な漢方薬 ～体質に合わせた使い方で～	30 名
平成 21 年度	第 2 回	高槻赤十字病院 (前) 院長 人見滋樹	お医者さんとの上手な付き合い方	70 名
	第 3 回	大阪薬科大学薬物治療学 教授 田中孝生	生活習慣病 ～糖尿病のお話～	20 名
	第 4 回	高槻赤十字病院 (前) 院長 人見滋樹	生活習慣病 ～高血圧症のお話しを中心に～	50 名
	第 4 回	高槻赤十字病院 (前) 院長 人見滋樹	生活習慣病 ～高血圧症のお話しを中心に～	80 名

※ 大阪薬科大学附属薬局 研修室で実施

表 11-3-4 高槻市主催行事への参画

組織の名称	イベント名	開催日時	内 容
健康たかつき 21 推進ネット ワーク会議	健康たかつき 21 第2回シンポジウム	H. 18. 2. 10 (金)	パネル展示 (大学紹介)
	健康たかつき 21 第5回シンポジウム	H. 21. 1. 29 (木)	パネル展示 (大学紹介・健康に関する取り組み)
	健康たかつき 21 第6回シンポジウム	H. 22. 1. 30 (土)	パネル展示 (大学紹介・健康に関する取り組み)
高槻市食楽ネ ットワーク	食育シンポジウム	H. 20. 11. 15 (土)	パネル展示 テーマ:「食の安全」
	食育フェア	H. 21. 11. 15 (日)	パネル展示 テーマ:「食の安全」
高槻市大学交 流センター事 業	市内5大学リレー 市民講座	H. 22. 1. 23 (土)	「食中毒、今、ここが危ない！」 大阪薬科大学教授 天野 富美夫
		H. 20. 11. 21 (金)	「身近な薬用植物を活用した健康づくり」 大阪薬科大学教授 講師 芝野 真喜雄
	市民講座	H. 21. 8. 26 (水)	「おくすりと上手に付き合いましょう ～ おくすりの効果と副作用 ～ 」 講演 講師:井尻 好雄 准教授

※すべて高槻市立総合市民交流センターで開催

基準 1 1 - 4

国際社会における保健衛生の保持・向上の重要性を視野に入れた国際交流に努めていること。

【観点 1 1-4-1】 英文によるホームページなどを開設し、世界への情報の発信と収集が積極的に行われるよう努めていること。

【観点 1 1-4-2】 大学間協定などの措置を積極的に講じ、国際交流の活性化のための活動が行われていることが望ましい。

【観点 1 1-4-3】 留学生の受入や教職員・学生の海外研修等を行う体制が整備されていることが望ましい。

[現状]

英文による本学ホームページ「Osaka University of Pharmaceutical Sciences」は平成 18 年度より開設している。英文による大学案内パンフレットも同じく平成 18 年度より作成し世界への情報発信に努めている。

本学では平成 16 年 11 月 8 日、オーストラリアのクイーンズランド大学と学術協定を締結し、現在までの間、多くの学部生また大学院生がクイーンズランド大学を訪れ、見学あるいは授業に参加している。平成 18 年 11 月にはクイーンズランド州総督をはじめ総督府関係者が来学、学内見学とともに、今後の交流についての討議にも参加した。また、続いて、クイーンズランド大学薬学部長が来学、学術討論会を開催し、学術交流を深めた。一方、独自に海外大学・研究所と個別に共同研究を進めている研究室もあり、当該研究室に共同研究先の研究員・教員が来訪したときは学内にてセミナーを開催し、教員はじめ、特に大学院生および学部生にも積極的に参加するよう、広報している。

現時点での国際交流のみならず、将来に向けての国際交流の発展を目指しての、学生への外国語教育の重要性に鑑み、本学では 6 年制教育カリキュラム【基準 3 - 1 - 1】において、国際感覚を養うことを目的とした語学教育を重視している。【基準 2 - 2 - 2 参照】また、キャリアサポート課においても外国語の重要性を低学年より強調して指導しており、学内書店においては特に語学検定試験に関連する書籍の充実に努めている。また、クラブ活動として、平成 18 年度より ESS (English Speaking Society) 部が新たに発足し、当初は 14 名であった部員が現在は 6 年制の 1 ~ 4 年次生で 50 名近くとなり、学生が自主的に

英会話の実力向上に努めるとともに、顧問・アシスタント教員（5名）も支援している。

本学においては平成18年、初めて国際大学間協定が結ばれたことは先に述べたが、それ以前も個別に積極的な国際交流活動は行われていた。しかし、大学全体としては整備されていなかったため、国際交流の積極的な推進を図り、本学における学術研究および教育の活性化に資するため、平成20年および21年「大阪薬科大学国際交流委員会規程」「学校法人大阪薬科大学国際交流基金規則」「学校法人大阪薬科大学国際交流基金規則細則」を制定した。本学の国際交流委員会は学長を含め8名の教員で構成されており、（1）外国の大学等との学術交流協定、（2）「学校法人大阪薬科大学国際交流基金規則」第4条に定める事業、（3）前号以外の海外派遣事業等、（4）その他国際交流、にすることが協議されている。特に、本学の国際交流基金は本学創立100周年（平成16年）を記念して寄せられた寄付金を基に設けられたものである。

[点検・評価]

1. 英文によるホームページは既に開設されているが、本学の世界への情報発信の基となるまでには位置づけられていない。
2. 世界への情報発信と収集はLANシステムとインターネット環境が整備されており、また、学生に対しても利用しやすく整備されている。
3. 国際学会での発表および英語論文の発表はなされているが、やや少なく、より一層努力しなくてはならない。
4. 国際大学間協定は現在のところ、1校のみであり、これを積極的に増やし、国際交流の活性化を推進しなくてはならない。
5. 平成21年国際交流の積極的な推進を図り、本学における学術研究および教育の活性化に資するための体制が整備された。これにより、海外交流協定大学等への本学学生の派遣事業、外国人留学生に対する奨学事業、外国人研究者等の招聘事業が可能となり、特に6年制の学生の海外交流が今後より活発になると期待される。

[改善計画]

1. 英文ホームページを世界への情報発信の基と位置づけるための方策を、広報委員会において再検討する予定である。
2. 国際交流委員会を中心に、海外交流協定大学数を増やすとともに、特に本学学生の海外派遣事業を積極的に推し進める計画である。

<資料 1> <http://www.oups.ac.jp/english/index.html>

<資料 2> Osaka University of Pharmaceutical Sciences (英文大学案内); 入試課